



2026年1月期 第1四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

2,531百万円

- ・売上高は当初予想通り進捗しており、2Q～3Qにかけて大型工事が着工予定
- ・大型工事が売上貢献するまでの狭間の期間であり対前年427百万円減（▲14.4%）

営業利益

133百万円

- ・前期の赤字工事からの脱却、売上総利益率の正常化により、営業利益は対前年116百万円増
- ・事業再編の改善効果は2Q以降に現れる見込み

受注残高

6,104百万円

- ・製鉄、電力、石油・石化業界の解体需要の増加を背景に受注環境は引き続き良好
- ・新設した見積・積算部署による機能強化により、好調な多数の引き合い案件を見積もり中

業績予想 配当予想 修正

- ・政策保有株式の一部売却に伴う特別利益計上により当期純利益を950百万円へ上方修正
- ・10円増配予想から、更に記念配当(上場10周年)を10円上乘せし、今期の年間配当を40円へ上方修正

トピックス

- ・TERRA・ESHINOの子会社化と吸収合併について
- ・東証プライム市場維持基準適合状況について

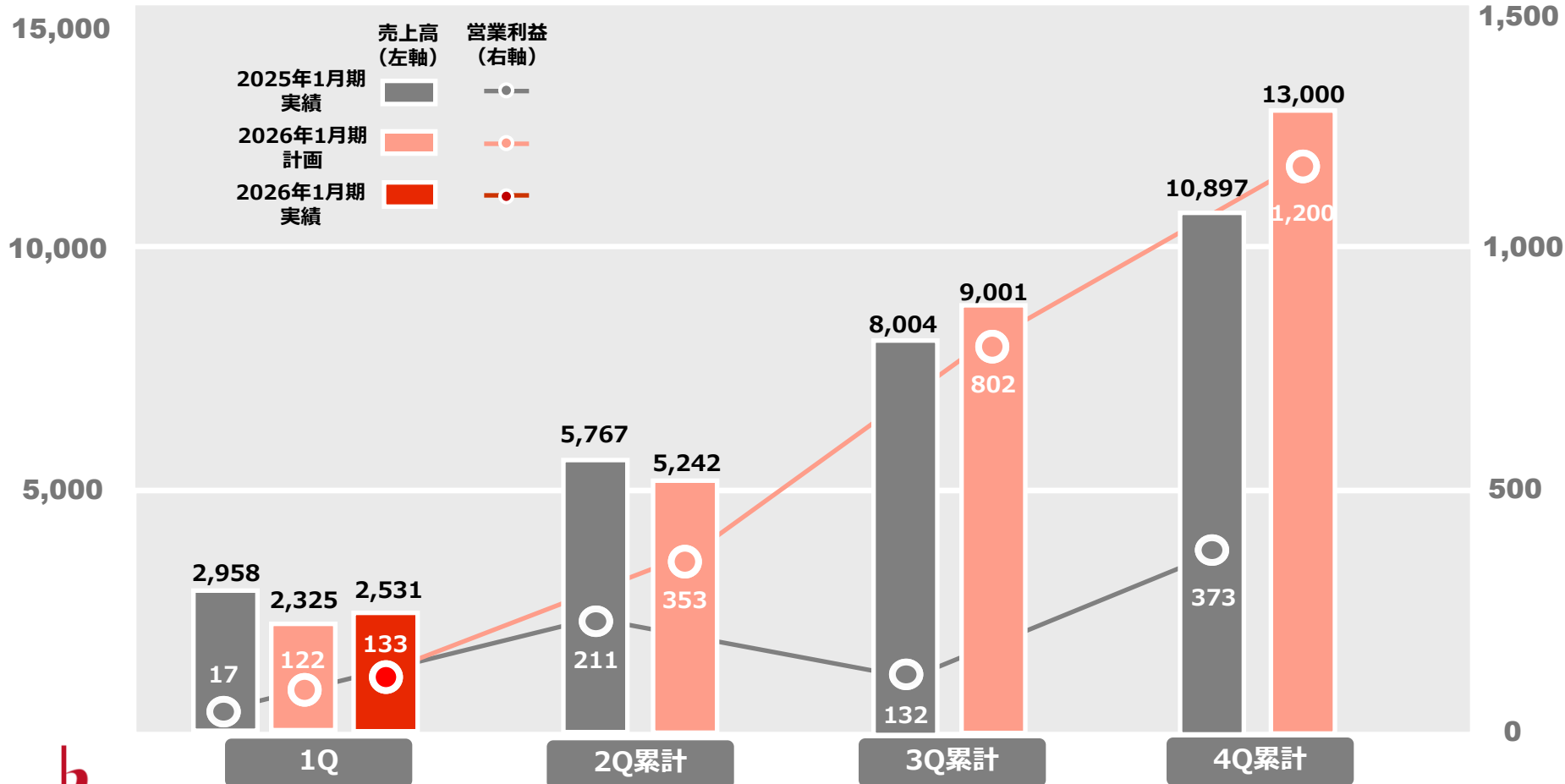


業績予想の進捗状況（売上高・営業利益の予算比較）

売上高は、当初予想通り進捗しております。営業利益は、前期の赤字工事3件（利益影響額440百万円）が解消され、見積・積算体制の強化により売上総利益率が正常化しております。また、前期のグループ会社の不採算（利益影響額140百万円）についても解消され、第2四半期以降に事業整理の改善効果を見込んでおります。

売上高 単位：百万円

単位：百万円 営業利益



損益計算書：第1四半期（2026年1月期）

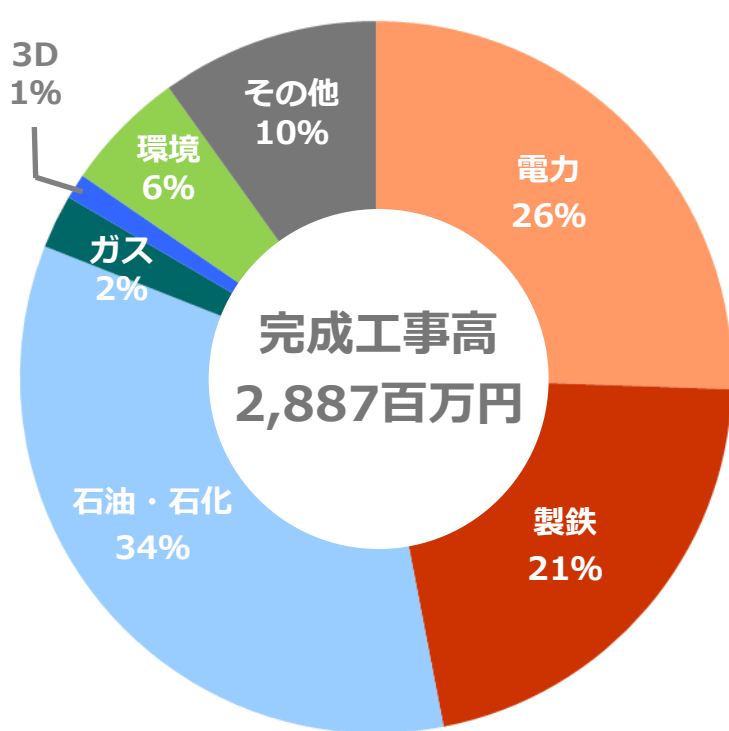
売上高は、大型工事が売上貢献するまでの狭間の期間であったことから、前年同期比427百万円の減収となりました。営業利益は売上総利益率の正常化により、前年同期比116百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益計上などにより174百万円の増益となりました。

単位: 百万円

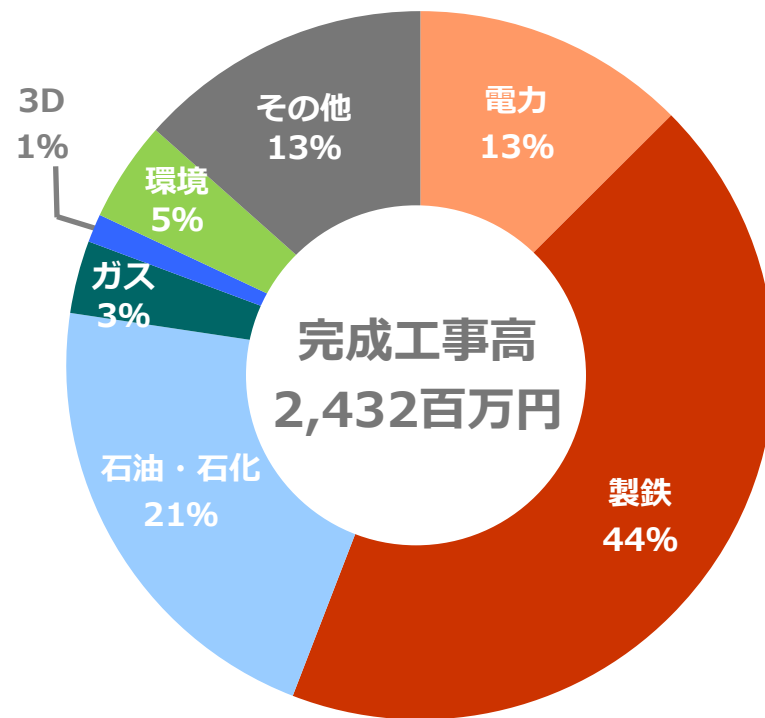
	2026年1月期 第1四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	2,531	—	2,958	▲427	▲14.4%
(うち完成工事高)	(2,432)	—	(2,887)	(▲454)	(▲15.7%)
売上総利益	502	19.9%	392	110	28.1%
販売費及び 一般管理費	368	14.6%	375	▲6	▲1.7%
営業利益	133	5.3%	17	116	686.5%
経常利益	121	4.8%	15	106	690.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	144	5.7%	▲29	174	—

業界別 完成工事高構成比率

第1四半期会計期間は、特に製鉄業界の工事が順調に進捗し、完成工事高に占める割合が高くなっております。電力業界については、風力・原子力発電所などの解体案件が第2四半期以降に貢献する見込みです。



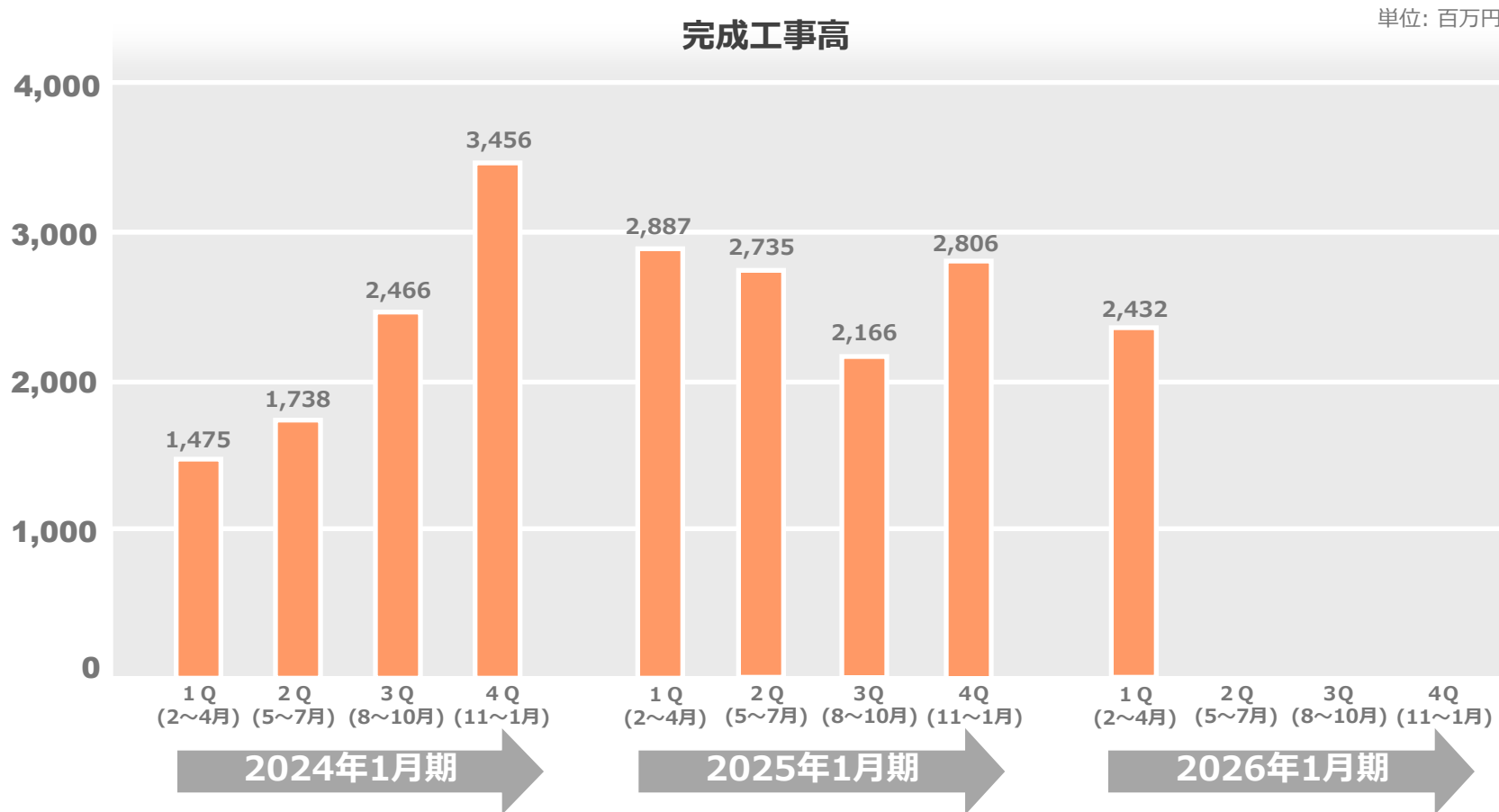
2025年1月期（第1四半期）



2026年1月期（第1四半期）

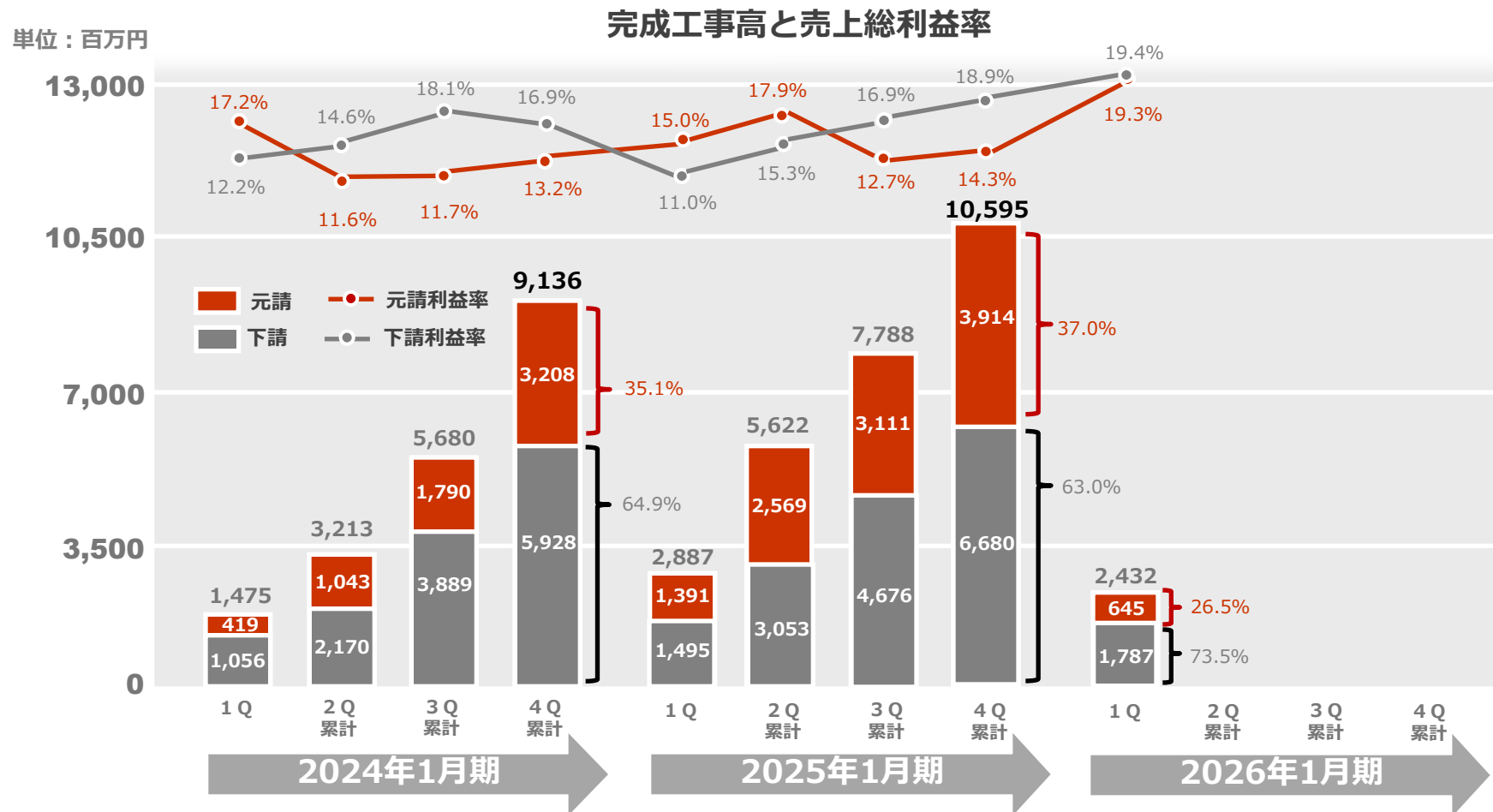
完成工事高の推移について

2026年1月期第1四半期は、大型工事が売上貢献するまでの狭間の期間であったことから前期比でマイナスとなっておりますが、当初予想通りに進捗しております。今期も例年と同じく下期（第3四半期～第4四半期）偏重となる見込みです。



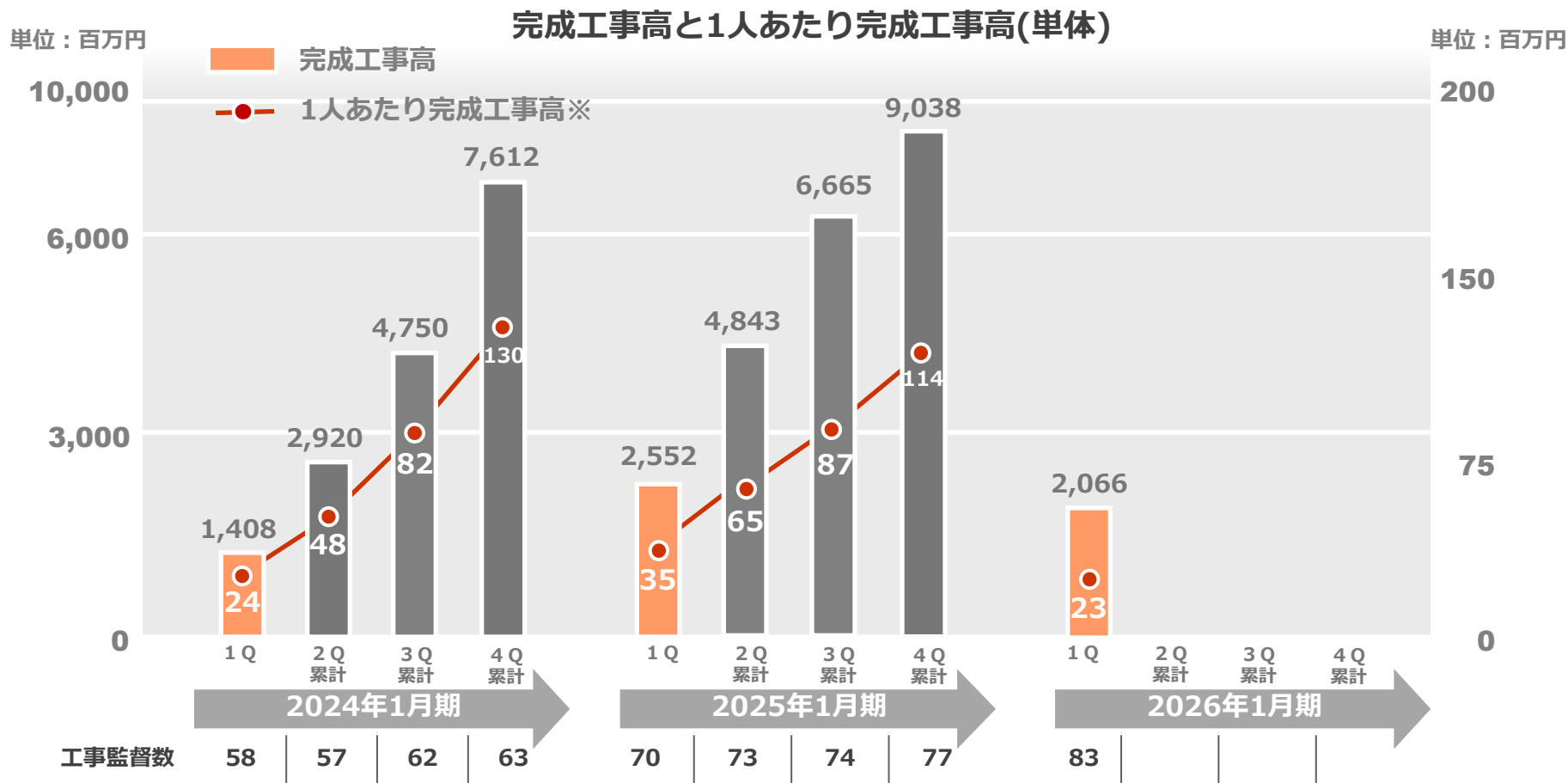
完成工事高に占める元請案件の推移

低利益率の大型元請工事が第1四半期で完工したことにより、元請利益率が大幅に上昇しております。エンジニアリング子会社を通しての発注が殆どである製鉄業界の売上割合が増えたことで、元請比率は低下しております。



1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、積極的な採用活動による工事監督員数の増加により安定的な水準となりました。今後も積極的な営業活動と効率的な人員配置等により1人あたり完成工事高の引き上げに取り組んでまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：第1四半期（2026年1月期）

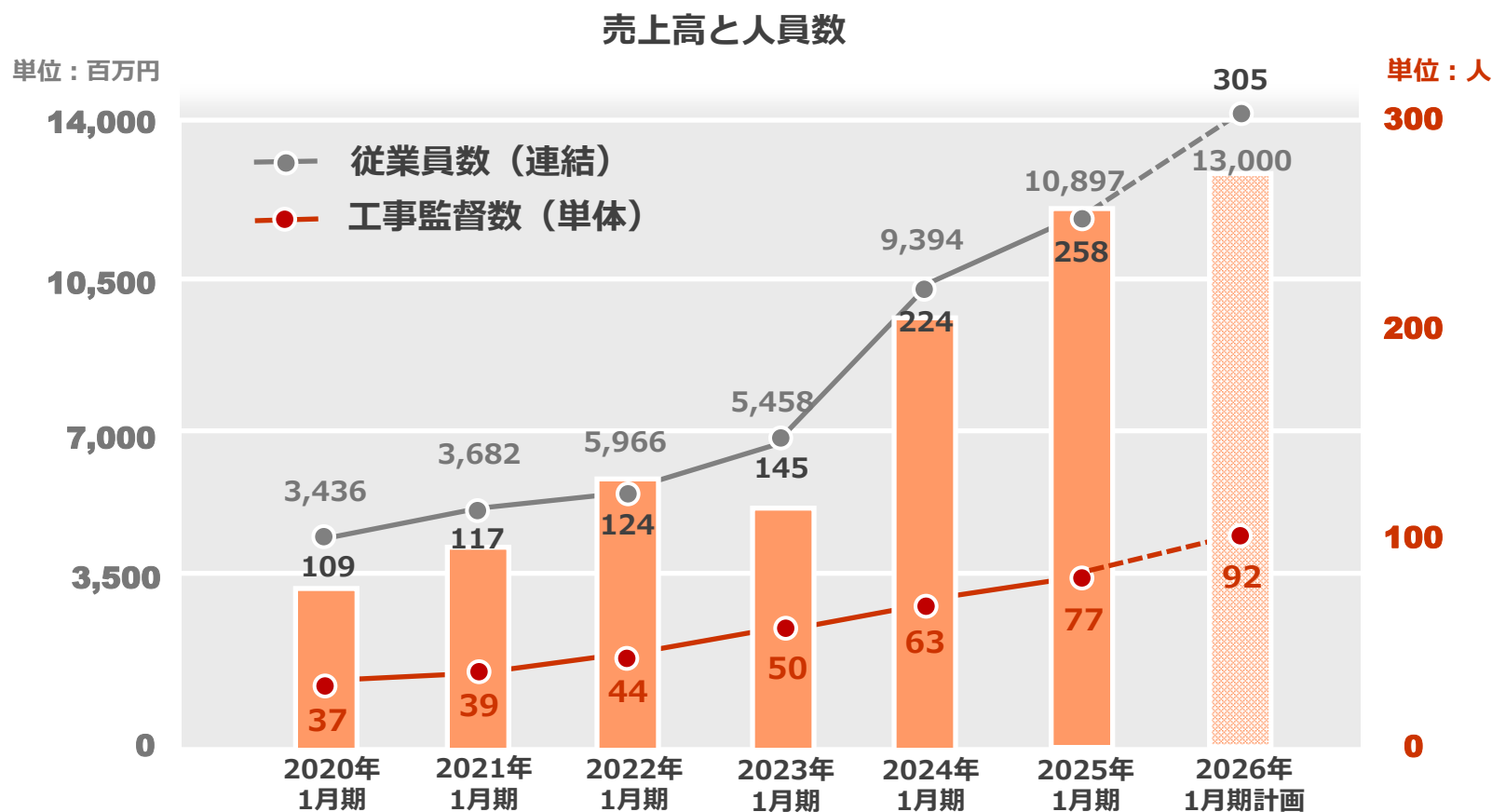
見積・積算部署である工務部の新設等による人件費の増加などがありましたが、不採算グループ会社の研究開発費を抑制したことなどにより、販管費は前期比で6百万円減少しております。

単位：百万円

	2026年1月期 第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	189	174	15	8.9%	人員増
研究開発費	3	19	▲15	▲81.1%	ロボット開発 システム開発
支払手数料 支払報酬	60	50	9	18.8%	営業協力費 (12百万円)
採用費	13	17	▲3	▲22.6%	広告媒体、紹介手数料
その他	101	113	▲12	▲10.6%	のれん償却等
合計	368	375	▲6	▲1.7%	

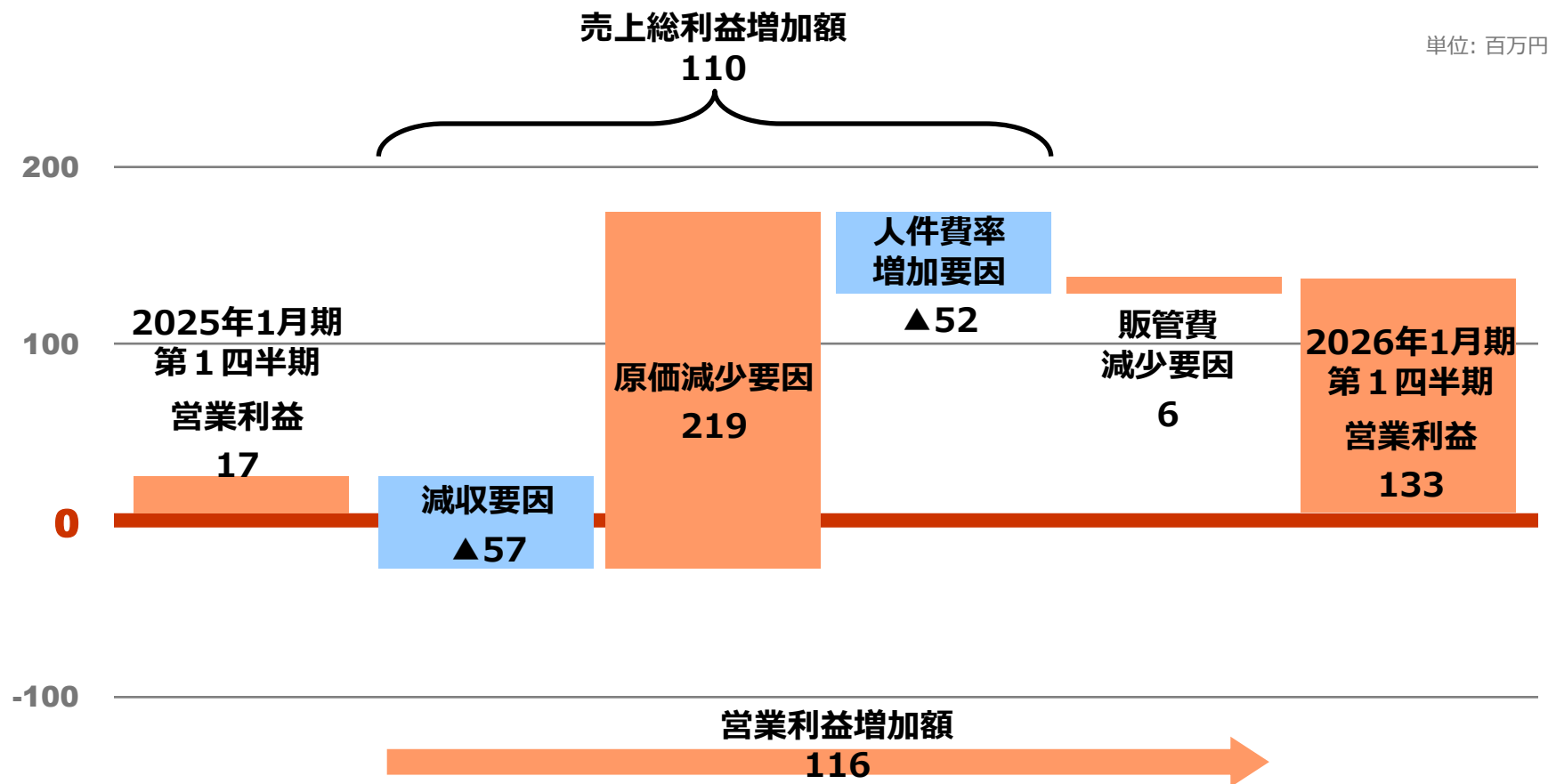
人員計画の進捗

順調な採用活動により、期首から6月までに7名純増となり84名となっております。2026年1月期は15名の純増を予定しており、積極的な採用活動を推進してまいります。



営業利益の増減要因分析：第1四半期（2026年1月期）

売上の減収要因はあったものの、前年同期に計上した赤字工事の工事損失引当の影響がなくなったことにより売上総利益・営業利益ともに増加しております。



貸借対照表：第1四半期（2026年1月期）

政策保有株式の売却により得た資金は借入金返済に充て、前期に引き続き財務健全性が向上し、自己資本比率は5.7ポイントの改善となり49.5%となっております。

	2026年1月期 第1四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	7,056	7,130	▲73	売上債権の減少
(うち現金預金)	(1,816)	(1,599)	(217)	投資有価証券売却による増加
固定資産	2,879	3,916	▲1,036	投資有価証券売却による減少
流動負債	4,572	5,293	▲720	短期借入金の返済による減少
固定負債	437	899	▲462	長期借入金の返済による減少
純資産	4,926	4,853	73	利益の積立てによる増加
総資産	9,936	11,046	▲1,110	
自己資本比率	49.5%	43.9%	—	
1株当たり純資産	561円	546円	—	

単位：百万円

受注状況：第1四半期（2026年1月期）

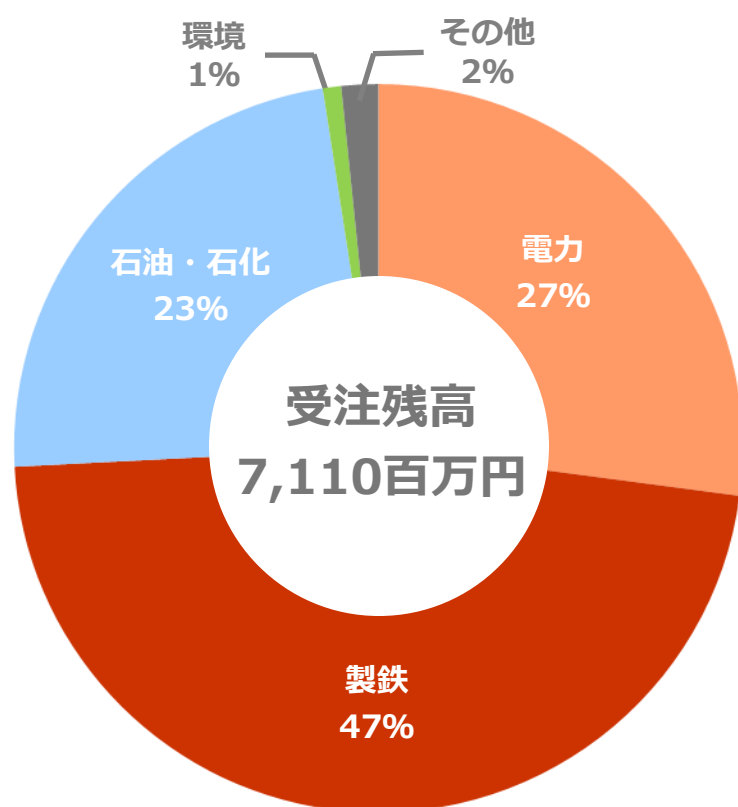
2026年1月期第1四半期の受注工事高は、利益率を重視した選択受注により低調となりましたが、受注環境は良好であり、多数の引き合いを頂いている状況です。また、低利益率の大型工事が完工し、手元受注残高を構成する工事の利益率も上昇しております。

単位：百万円

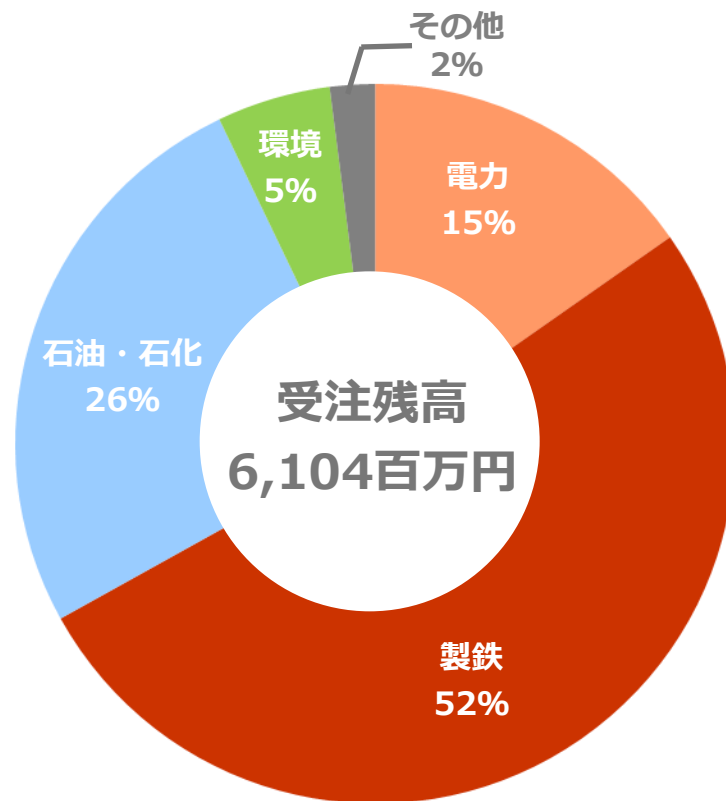
	2026年1月期 第1四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	7,197	7,087	110	1.6%
受注工事高	1,339	2,910	▲1,571	▲54.0%
完成工事高	2,432	2,887	▲454	▲15.7%
期末繰越工事高 (受注残高)	6,104	7,110	▲1,006	▲14.1%

業界別 受注残高構成比率

製鉄、電力、石油・石化業界の解体需要の増加を背景に受注環境は引き続き良好です。特に京浜・倉敷地区において製鉄所の大規模な解体需要を見込んでおり、その他の業界からも多数の引き合いを頂いております。



2025年1月期（第1四半期）



2026年1月期（第1四半期）



BESTERRA

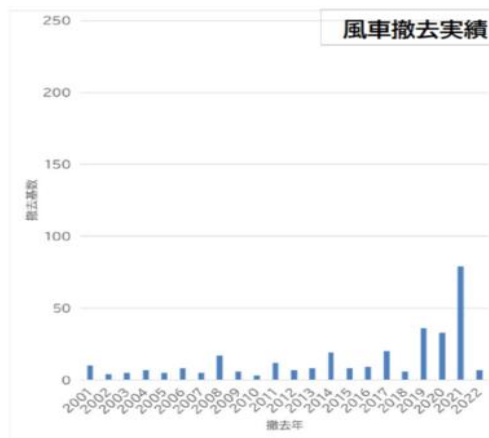
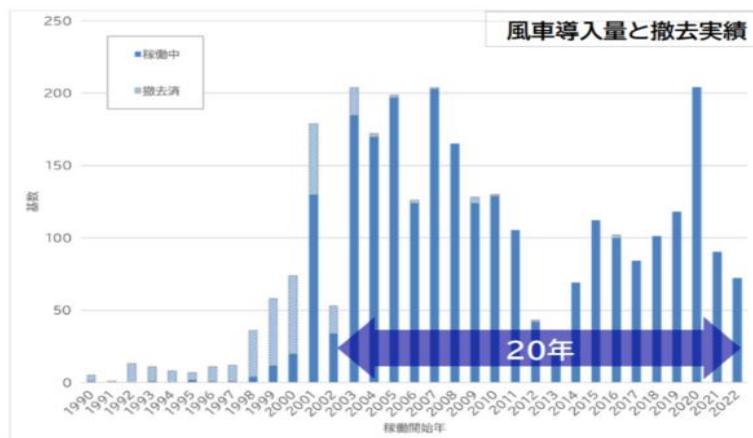
Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

トピックス① 風力発電設備の動向について

風車の新設導入数は2003年ごろから100～200基で推移しており、さらに発電量の多い洋上型風力に係る取組を推進しているため日本の洋上風力市場は拡大傾向にあります。

陸上風車はFIT（固定価格買取制度）の買取期間が20年であることや設備自体の耐用年数が約20年となっていること、さらに落雷・台風などにより破損や故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していることから、今後風車の解体需要は増加が見込まれます。

弊社では現在、鹿児島県牟礼岡にて転倒工法による風車の解体を行っております。



最新導入数と撤去数

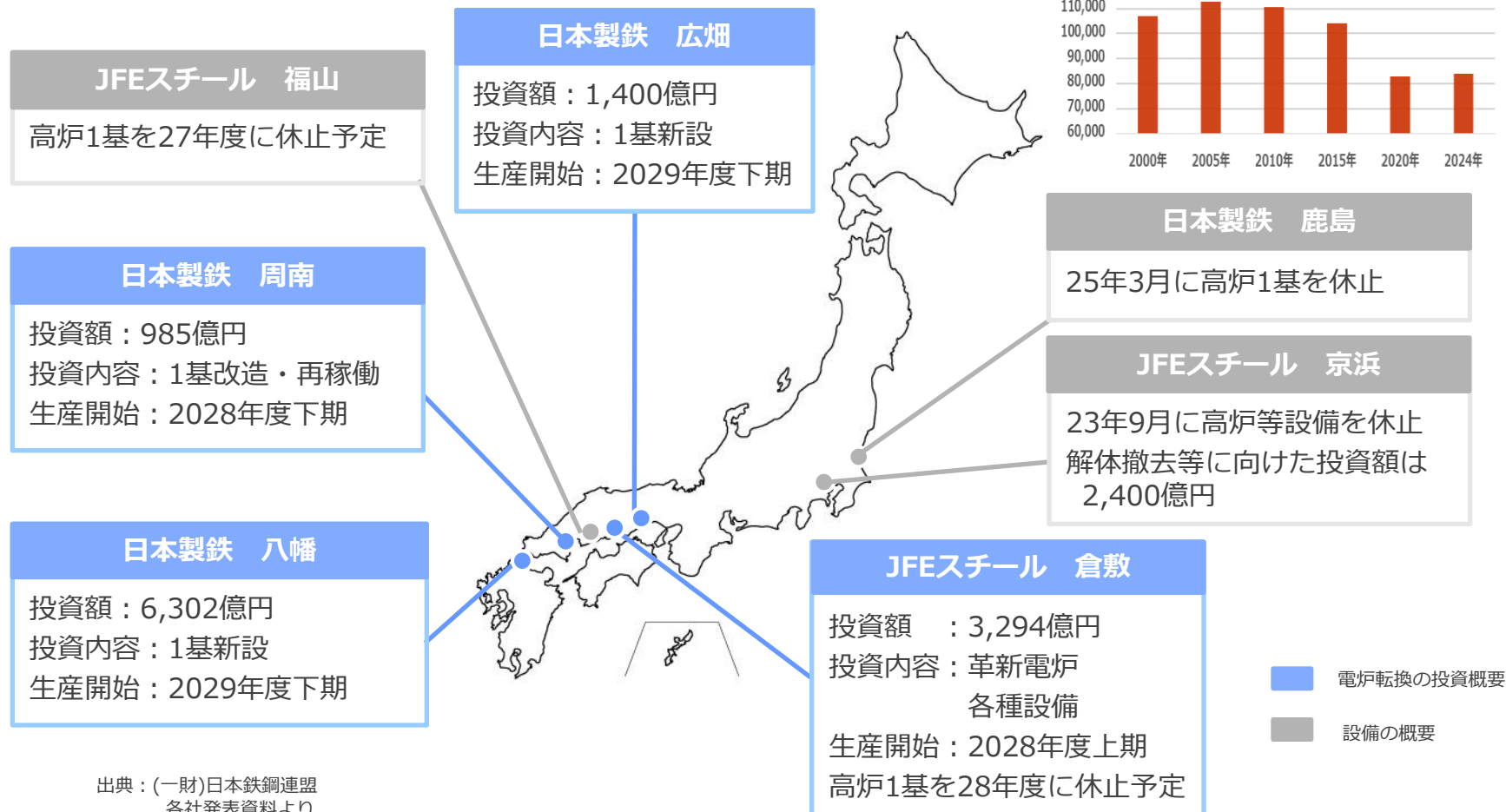
2024年導入数：170基
2024年撤去(廃止)数：50基
累積導入数：2,720基
洋上風力：53基
(2023年洋上風力：39基)

出典：経済産業省
一般社団法人日本風力発電協会



トピックス② 製鉄業界の動向について

グローバルな鉄鋼需要に合わせた生産体制の再構築や、2050年に向けたカーボンニュートラルの実現に向けて高炉の電炉転換や水素還元製鉄の研究が進められています。
製鋼大手では電炉転換へ向けた投資を決定する等、各製造拠点の電炉転換に向けた動きや設備再編が活発化しています。



出典：(一財)日本鉄鋼連盟
各社発表資料より

トピックス③ 再資源化事業等高度化法案の施行

2025年2月1日から「再資源化事業等高度化法」が一部施行となりました。今後、鉄鋼・化学業界などで設備更新に伴う一層の解体需要増加が期待できるほか、脱炭素分野に関して強みを持つ当社の活躍の場が広がることが予想されます。

①再資源化事業等高度化法案の目的

効率的な再資源化の実施、温室効果ガス排出量の削減の効果が高い資源循環の促進を図る
2030年までに循環経済関連ビジネス市場規模を現在の約50兆円から80兆円以上へ拡大

②当社への影響

- 補助金活用による顧客の設備投資促進→既存設備の解体（GX経済移行債→10年間で発行総額20兆円規模を予定）
- 脱炭素・資源再利用に強みを持つ当社の工法・取組みの評価向上
- サーキュラーエコノミーの市場規模拡大によるビジネスチャンス増加

GX経済移行債による補助金採択例

政府支援採択事業者	投資予定額 (政府支援上限額)	採択事業
JFEスチール 西日本製鉄所 (倉敷地区)	3,294億円 (1,045億円)	高炉→電炉 への転換
日本製鉄 九州・瀬戸内・山口製鉄所	8,687億円 (2,514 億円)	高炉→電炉 への転換
日本製紙 石巻工場	555億円 (183億円)	石炭→ バイオマスボイラ への転換

出典：各社発表資料より

環境に配慮した当社の取組み例（風車解体）



転倒工法（特許取得済）

従来の工法に比べ
CO₂ 排出量が約**40%**削減
コスト約**45%**削減



風車のブレードは、従来、
処理困難物として全て埋立
処分されていました。

当社では 新たなスキーム
で再資源化を行い、解体後
のブレードを100%リサイ
クルしています。

トピックス④ 株主構成について

当社では発行済み株式数のうち、約10%を社員株主が保有しております。その内訳は9%が個人保有であり、1%が従業員持株会保有となっております。今後も社員株主の比率増加のための各種施策を実施し、株主目線での経営を推進してまいります。

施策① 従業員持株会制度の充足

当社の従業員持株会の奨励金付与率… **15%**

奨励金付与率の平均…9.4%

高水準の奨励金を付与することで、社員の資産形成をサポートするとともに、社員株主としての経営意識の向上を目指しております。

出典：(株)東京証券取引所「従業員持株会状況調査結果の概要について」

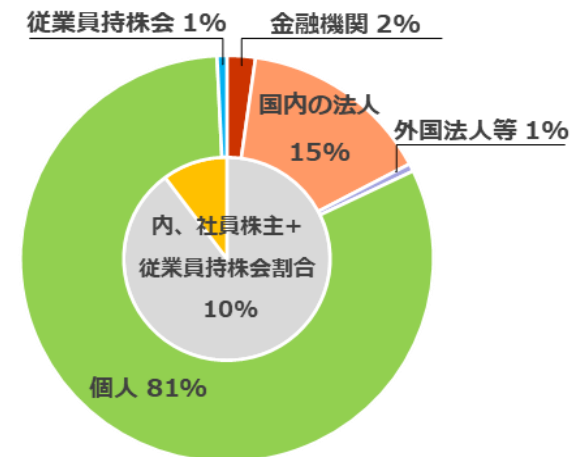
施策② 社内向けIR活動の強化

決算説明会のアーカイブ配信、社員向け決算説明(社員総会時)、持株会の説明(研修時)などを実施しております。

今後も様々な取り組みを行い、社員の経営参画意識を高めてまいります。



株式分布状況（2025年1月末 時点）



施策③ 役員持株会の発足

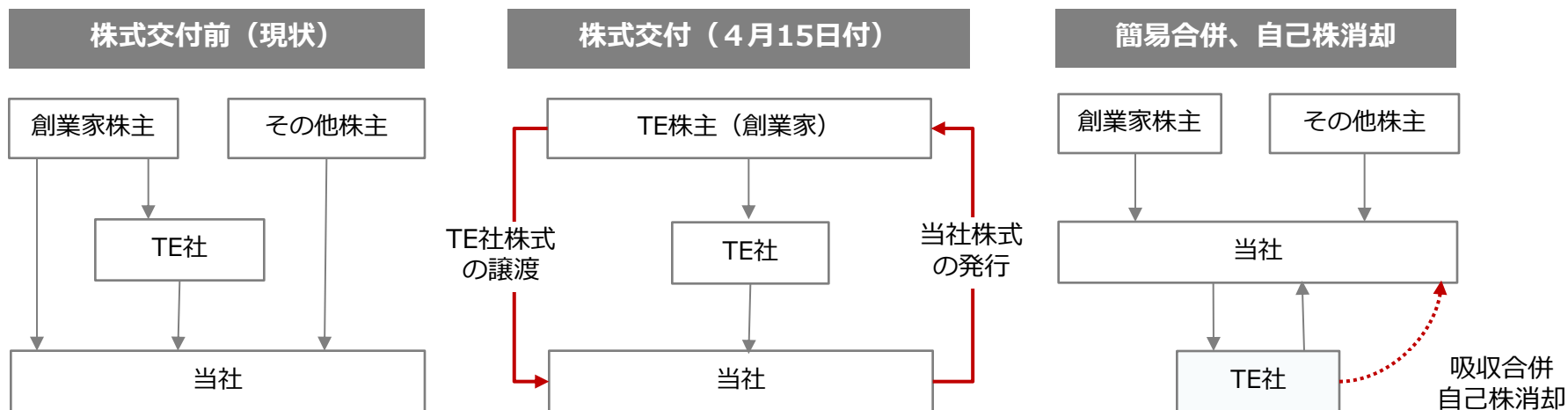
従業員持株会に加え、新たに役員持株会を発足しました。役員が率先して株価を意識した経営をおこなうことで、会社全体で企業価値向上を目指してまいります。

トピックス⑤ 株式交付による創業家資産管理会社の解消

株式交付から自己株式消却までの一連のスキームにより、発行株式数が203千株（2.3%）減少（自己株式取得、消却）し、純資産が159百万円（1株当たり18.16円）増加しました。その結果、1株当たりの株式価値が向上が図られました。

効果

- 自己株消却、純資産増加の影響で1株当たりの株式価値が向上しました。
- 実質株主を明らかにし株主構成及び企業経営の透明性が向上しました。
- 複数人所有の創業家資産管理会社が解消され、当社株式の流動性向上を機動的に行える体制が整備されました。



株式価値への影響

※6月1日付簡易合併、6月9日付自己株消却決議

	株式交付前	合併・消却後	株式価値への影響
発行済株式数減少	8,990,200株	8,787,200株	203,000株（2.3%）減少
純資産増加（1株当たり）	—	159,620千円	+18.16（1株当たり）増加

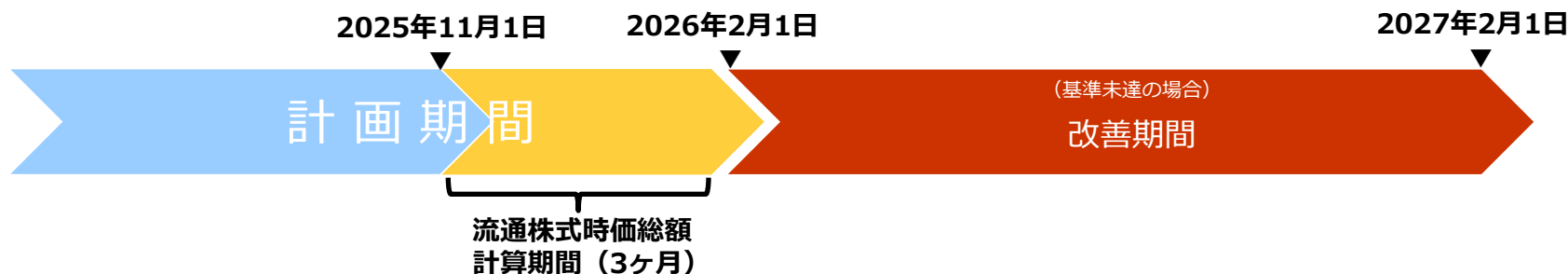
トピックス⑥ 東証プライム市場維持基準適合状況 ①

当社は2025年1月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」のみ充たしておりません。当社では主に「業績の向上」「バリュエーション向上のためのIR活動強化」を通して維持基準達成を目指します。

(1) 適合状況

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の数値 (2025年1月31日時点)	58,339単位	58.0億円	64.8%	0.7億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	×	○	○

(2) 当社の経過措置日程



なお、東証スタンダード市場への移行基準（流通株式時価総額10億円以上、経常利益1億円以上等）は十分に充たしております。

トピックス⑥ 東証プライム市場維持基準適合状況 ②

(3) 流通株式時価総額100億円達成のシミュレーション

2026年1月末時点の流通株式数は、MSワラントの行使（5月末現在24.74%行使済）などにより増加する見込みです。流通株式時価総額基準達成に必要な株価は現時点で1,640円程度と試算しておりますが、プライム市場平均PERを用いて算出した株価（下図②）は1,857円でこれを充たしており、業績向上により、維持基準達成は十分可能であると認識しております。

①EPS×PERによる試算

流通株式 時価総額	÷	流通株式数 (推計)	=	株価	÷	EPS (1株利益)	=	PER
100億円		61,010単位		1,639円		108円		15.1倍

② 当期予算による試算

当期純利益	÷	期中平均株式数見込 (自己株式除く)	=	EPS (1株利益)	×	PER※1	=	理論株価
9.5億円		878万株		108円		17.2倍		1,857円

※1 2025年1月末東証プライム市場平均PER

(4) 流通株式時価総額向上のための取組み

①EPSの向上

- ・ 中計最終年度である今期計画値の必達
- ・ 経営資源の選択と集中（事業再編）
- ・ グループ会社の損益管理の徹底

②バリュエーションの向上（認知・理解の促進）

- ・ 個人投資家様向け説明会強化
8月名古屋、9月東京、10月大阪 開催予定
事務所所在の都市(広島・福岡)も検討中
- ・ 機関投資家様とのIRミーティング回数増加
(3～5月開催回数 前期8回→今期16回)
- ・ 次期中期経営計画の早期開示



トピックス⑥ 東証プライム市場維持基準適合状況 (ご参考)

ベステラ株価

マザーズ・グロース250指数

— ベステラ株価 — マザーズ・グロース250 — 日経平均

日経平均



業績予想（2026年1月期）

脱炭素アクションプラン2025の完遂のため、事業の選択と集中を進め、統廃合および売却も含めて検討してまいります。2026年1月期の業績予想は、売上高13,000百万円（19.3%増）、営業利益1,200百万円（221.2%増）を予定し、配当金については1株あたり20円の増配（内、上場10周年記念配当10円）を予定しております。

単位: 百万円

	2026年1月期 業績予想	2025年1月期 実績	対前年増減率
売上高	13,000	10,897	19.3%
営業利益	1,200	373	221.2%
経常利益	1,280	592	116.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	409	131.8%
1株当たり当期純利益	108.18円	46.25円	—
ROE	13.0%	9.2%	—
1株当たり配当金	増配 40円	20円	—
配当性向	38.3%	43.2%	—
DOE	6.1%	3.8%	—

各指標の推移

見積・積算部隊の新設により売上総利益率が改善し、安定して高い利益率の工事が受注できる体制が整ってきております。

脱炭素アクションプラン2025

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期 計画
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	13,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	① ▲215	② 246	373	1,200
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	950
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	13.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	—

① 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

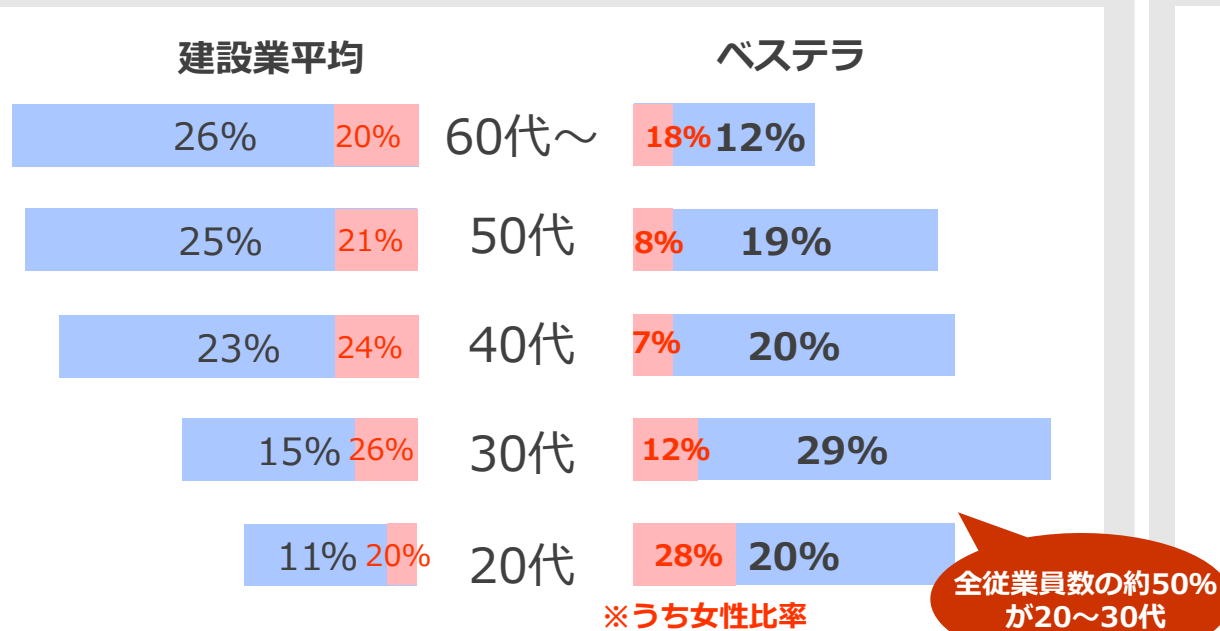
② 2024年1月期は、低利益率工事3件、赤字工事4件（損失50百万円）を計上

2025年1月期は、赤字工事3件（損失200百万円）、グループ会社の不採算140百万円を計上

持続的に事業成長可能な年齢構成

当社の年齢構成は20代～30代が半数以上を占め、持続的に事業成長可能な人員構成となっております。今後も工事監督の採用を積極的に進めるとともに、女性や海外人材などの採用拡大によるダイバーシティの推進にも取り組みます。

年齢別就業者数



※ベステラ：2025年4月30日現在
※建設業平均：2024総務省労働力調査

当社の定年後再雇用制度

- ・ **定年前の給与を100%維持**
- ・ 契約社員として65歳までの雇用を保障
- ・ 65歳以降も希望者は働き続けることが可能
- ・ 出張の有無、勤務日数、勤務時間等の働き方の希望を考慮
- ・ 組織長だった社員は役職を外れて次世代にポストを譲り組織の新陳代謝を促進
- ・ **ベテランから新入社員へ、技術継承を図るための教育プログラムを拡充**

配当方針

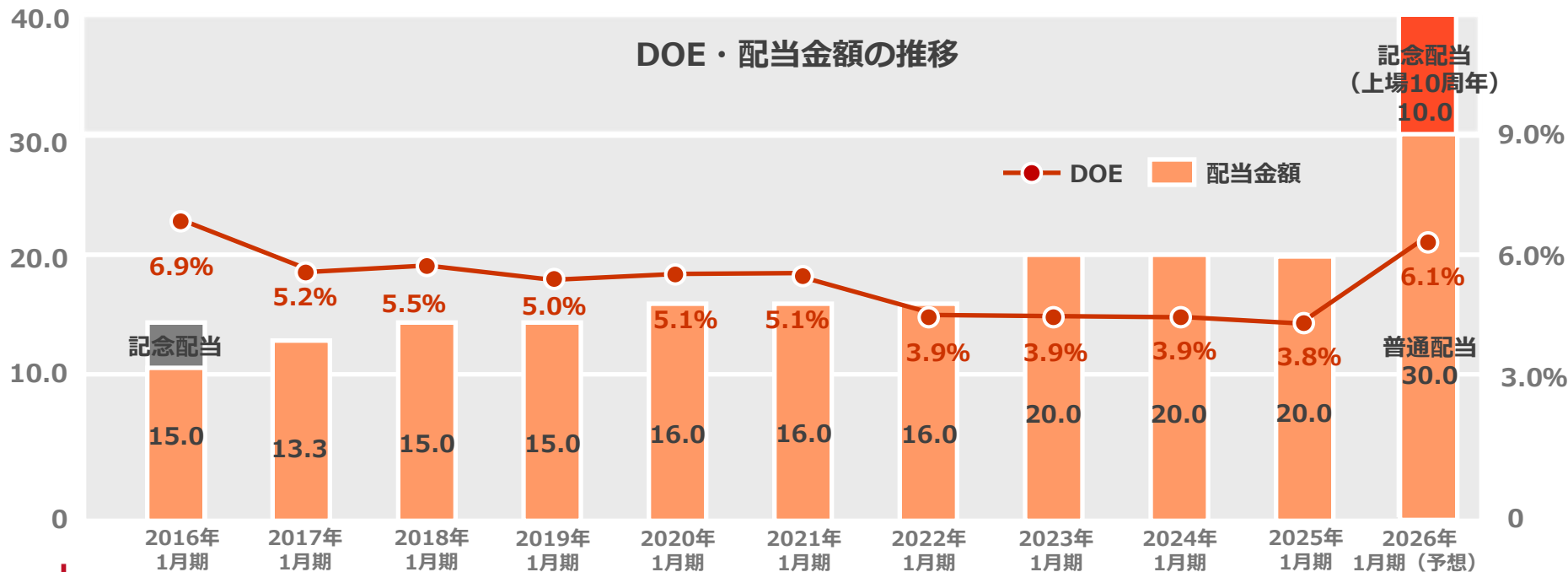
2026年1月期は、株主還元の一層の充実を目的として、当初10円の増配に加え記念配当10円を更に上乗せした**20円**の増配予定へ修正し、今期の年間配当は**40円**（配当性向約38.3%）を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・**配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

株主還元

株主優待

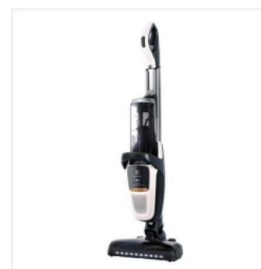
■ 内容

「ベステラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■ 対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.60%	0.54%	4.14%
600株～	5,000point		0.75%	4.35%
800株～	10,000point		1.13%	4.73%
900株～	15,000point		1.50%	5.11%
1,000株～※	30,000point		2.70%	6.31%
5,000株～	40,000point		0.72%	4.32%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2025年4月30日時点の株価（1,110円）より算出

本資料についてのご留意事項

- ・ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- ・ 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベステラ株式会社

